



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長(氏名) 進藤 智 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	108,456	△2.5	15,140	△15.4	13,731	△7.8
29年3月期第3四半期	111,275	△1.6	17,907	△21.0	14,901	6.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 30,010百万円(46.3%) 29年3月期第3四半期 20,499百万円(11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	34.41	34.38
29年3月期第3四半期	37.35	37.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,385,741	433,872	4.5
29年3月期	9,093,714	408,611	4.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 427,328百万円 29年3月期 402,528百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳
 普通配当金 5円00銭 記念配当金 1円00銭(創立100周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	142,600	△3.6	18,300	△14.4	13,000	△22.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	399,060,179株	29年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	85,309株	29年3月期	151,719株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	398,956,580株	29年3月期3Q	398,901,023株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

※平成30年3月期第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少を主に前第3四半期連結累計期間比28億円減少し、1,084億円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したものの、資金調達費用の増加により前第3四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの933億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比27億円減少し、151億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比11億円減少し、137億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比22億円減少し884億円、経常利益は同20億円減少し153億円となりました。また、リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比3億円増加し210億円、経常利益は同1億円減少し3億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は6兆2,665億円と前連結会計年度比2,142億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は8兆3,816億円と前連結会計年度比2,195億円増加いたしました。有価証券は1兆6,035億円と前連結会計年度比1,260億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は9兆3,857億円と前連結会計年度比2,920億円増加し、負債は8兆9,518億円と同2,667億円増加、純資産は4,338億円と同252億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月30日に公表いたしました業績予想の修正から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,022,200	1,022,960
コールローン及び買入手形	1,322	152,918
買入金銭債権	14,239	14,647
商品有価証券	4,952	4,387
有価証券	1,729,586	1,603,542
貸出金	6,052,348	6,266,575
外国為替	5,102	7,496
リース債権及びリース投資資産	47,186	48,774
その他資産	103,610	145,942
有形固定資産	88,549	88,806
無形固定資産	9,171	8,391
繰延税金資産	465	411
支払承諾見返	54,558	58,548
貸倒引当金	△39,579	△37,661
資産の部合計	9,093,714	9,385,741
負債の部		
預金	8,086,989	8,080,242
譲渡性預金	75,120	301,397
コールマネー及び売渡手形	—	2,260
売現先勘定	—	50,635
債券貸借取引受入担保金	222,758	169,541
借入金	160,486	194,545
外国為替	69	196
その他負債	54,307	57,326
賞与引当金	1,943	468
退職給付に係る負債	1,030	871
睡眠預金払戻損失引当金	1,615	1,815
ポイント引当金	369	335
繰延税金負債	23,159	31,012
再評価に係る繰延税金負債	2,693	2,672
支払承諾	54,558	58,548
負債の部合計	8,685,102	8,951,868
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,344	72,367
利益剰余金	124,280	133,273
自己株式	△0	△0
株主資本合計	317,725	326,741
その他有価証券評価差額金	79,344	95,080
土地再評価差額金	5,586	5,537
退職給付に係る調整累計額	△128	△31
その他の包括利益累計額合計	84,802	100,586
新株予約権	101	116
非支配株主持分	5,981	6,427
純資産の部合計	408,611	433,872
負債及び純資産の部合計	9,093,714	9,385,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	111,275	108,456
資金運用収益	59,353	58,040
(うち貸出金利息)	47,841	46,765
(うち有価証券利息配当金)	11,031	10,768
役務取引等収益	22,590	21,763
その他業務収益	23,900	21,602
その他経常収益	5,429	7,049
経常費用	93,367	93,315
資金調達費用	2,530	3,142
(うち預金利息)	497	355
役務取引等費用	8,507	9,099
その他業務費用	22,992	22,795
営業経費	57,574	56,757
その他経常費用	1,763	1,521
経常利益	17,907	15,140
特別利益	2,113	378
固定資産処分益	2,113	378
特別損失	616	361
固定資産処分損	207	168
減損損失	408	193
税金等調整前四半期純利益	19,403	15,157
法人税、住民税及び事業税	1,681	561
法人税等調整額	2,672	880
法人税等合計	4,354	1,442
四半期純利益	15,049	13,714
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	148	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,901	13,731

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	15,049	13,714
その他の包括利益	5,449	16,295
その他有価証券評価差額金	5,467	16,198
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△18	96
四半期包括利益	20,499	30,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,078	29,564
非支配株主に係る四半期包括利益	421	446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- ・コア業務純益は、104 億円と前年比 33 億円の減少となりました。コア業務粗利益が 655 億円と前年比 44 億円減少、経費（除く臨時処理分）も同 10 億円減少したことによるものです。
- ・経常利益は、貸倒償却引当費用が前年比 6 億円、有価証券関係損益が同 9 億円それぞれ増加したことから前年比 20 億円の減少となりました。
- ・四半期純利益は、141 億円と前年比 7 億円の減少となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年度 第 3 四半期	平成 29 年度 第 3 四半期	前年比	29 年度通期 (業績予想)
経常収益	90,660	88,414	2,246	114,300
コア業務粗利益	70,010	65,592	4,418	
資金利益	57,417	55,466	1,951	
役務取引等利益	11,862	10,148	1,714	
その他	730	22	752	
経費（除く臨時処理分）	56,252	55,171	1,081	
コア業務純益	13,757	10,421	3,336	
貸倒償却引当費用	2,344	1,653	691	
有価証券関係損益	160	1,157	997	
国債等債券関係損益	1,096	2,287	1,191	
株式等関係損益	1,257	3,445	2,188	
その他の経常損益	1,121	2,097	976	
経常利益	17,383	15,330	2,053	19,600
特別損益	1,496	16	1,480	
税引前四半期純利益	18,880	15,346	3,534	
法人税等	4,019	1,233	2,786	
四半期(当期)純利益	14,861	14,113	748	13,600
実質業務純益	12,660	8,133	4,527	
業務純益	12,660	8,133	4,527	

- (注) 1. コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + (その他業務利益 - 国債等債券関係損益)
 2. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費(臨時処理分を除く)

2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- ・資金量平残は、8兆2,618億円と前年比2,893億円の増加となりました。うち法人預金は前年比1,181億円、個人預金は同1,863億円それぞれ増加、地方公共団体・金融預金は同151億円の減少となりました。
- ・資金量末残は、8兆3,990億円と前年比1,979億円の増加となりました。
- ・預り資産末残は、3,210億円と前年比188億円の減少となりました。
- ・個人年金保険等は、6,219億円と前年比516億円の増加となりました。

(1) 資金量・預り資産等
(平均残高)

(単位：億円)

	28/12期	29/12期	前年比	29/9期	29/9期比
資金量	79,724	82,618	2,893	82,341	277
法人預金	21,290	22,471	1,181	22,394	77
個人預金	51,894	53,758	1,863	53,560	197
地方公共団体・金融預金	6,539	6,387	151	6,385	1

(期末残高)

(単位：億円)

	28/12末	29/12末	前年比	29/9末	29/9末比
資金量	82,010	83,990	1,979	82,582	1,407
預り資産	3,399	3,210	188	3,231	20
公共債保護預り	1,586	1,450	135	1,473	22
投資信託	1,812	1,759	52	1,758	1
合計	85,410	87,201	1,791	85,814	1,387
個人年金保険等	5,703	6,219	516	6,103	115

(注) 1. 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

- ・貸出金平残は、個人および地方公共団体等で増加し、6兆1,750億円と前年比2,778億円の増加となりました。
- ・貸出金未残は、6兆3,244億円と前年比2,827億円の増加となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比1,323億円、北海道内向け貸出金は同1,357億円それぞれ増加となりました。
- ・有価証券未残は、1兆5,997億円と前年比1,661億円の減少となりました。

(2) 貸出金
(平均残高)

(単位：億円)

	28/12期	29/12期	前年比	29/9期	29/9期比
貸出金	58,971	61,750	2,778	61,348	401
事業者	25,784	25,775	8	25,541	234
個人	16,875	17,334	458	17,257	76
地方公共団体等	16,312	18,639	2,327	18,549	90

(注)地方公共団体等には国及び土地開発公社を含む

(期末残高)

(単位：億円)

	28/12末	29/12末	前年比	29/9末	29/9末比
中小企業等貸出金	34,493	35,816	1,323	35,130	685
貸出金	60,416	63,244	2,827	62,305	939
北海道内向け貸出金	51,424	52,781	1,357	52,045	736

(3) 有価証券
(期末残高)

(単位：億円)

	28/12末	29/12末	前年比	29/9末	29/9末比
有価証券	17,659	15,997	1,661	16,601	604

3. 自己資本比率(国内基準)

平成29年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

4. 有価証券の評価損益

・有価証券評価損益は、1,321 億円と 29 年 9 月末対比 57 億円の増加となりました。

【単体】

(単位：億円)

	29/9 末			29/12 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	29/9 末比	評価益	評価損
その他有価証券	1,263	1,313	49	1,321	57	1,370	48
株式	1,072	1,075	3	1,124	51	1,132	8
債券	189	194	5	184	5	188	3
その他	1	42	41	12	11	49	36
日経平均株価	20,356 円			22,764 円			
新発 10 年国債利回	0.060%			0.045%			

5. 金融再生法に基づく開示債権

・金融再生法開示債権は、836 億円と前年比 144 億円の減少となりました。
 ・開示債権比率（部分直接償却後）は、1.00%と前年比 0.18 ポイント改善いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	28/12 末	29/12 末	前年比	29/9 末	29/9 末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	374	305	69	295
危険債権	451	424	26	446	21
要管理債権	154	106	48	107	1
合計	980	836	144	849	13
部分直接償却後	734	651	83	674	23
正常債権	61,284	64,418	3,134	63,417	1,001
総与信額	62,265	65,254	2,989	64,267	987
部分直接償却後	62,019	65,069	3,050	64,092	977

< 総与信に占める開示債権の比率 >

(単位：%)

	28/12 末	29/12 末	前年比	29/9 末	29/9 末比
開示債権比率	1.57	1.28	0.29	1.32	0.04
部分直接償却後	1.18	1.00	0.18	1.05	0.05

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。